

# 太陽光発電 「出力制御」

# 原発こそ停止し、再生可能エネルギーに転換を

## 日本共産党九州7県代表が九電本社に申入れ



九電の担当者(要望書を渡す仁比参院議員、田村衆院議員(右隣)、真島前衆院議員(左隣))ら参加者(2018年10月22日、福岡市)

九州電力が太陽光発電の事業者に発電の一時停止を求める「出力制御」を繰り返している問題で10月22日、九州7県の日本共産党の代表と仁比そうへい参院議員、田村貴昭衆院議員、真島省三前衆院議員らが福岡市の九州電力本店と九州経産局に申し入れを行いました。

申し入れでは、電力供給量が需要を大きく上回っているとして「出力制御」を実施しながら、稼働している原発4基は「出力制御」の対象外としていることを指摘。原発を動かさず太陽光発電を停止する考え方は再生エネルギー普及や安全安心を求める国民の願いにそむくと訴えました。

九電に対し、仁比氏は「九州の自然エネルギーの潜在力を引き出す経営をすべき」と迫り、田村氏は「再生可能エネルギーを主力化を目指すと言いつつ逆行している」と批判。「再生可能エネルギーだけでは脱炭素社会はできない」

と言いつける担当者には真島氏は「定期点検で止まる原発の代替として火力発電をセッティングしてきてきた」と指摘しました。

かわの祥子参院福岡選挙区予定候補、大森ひとし参院佐賀選挙区予定候補、たかせ菜穂子、山口りつ子福岡県議、むとう明美、井上ゆうすけ両佐賀県議、安江綾子長崎県議予定候補、山本のぶひる熊本県議、えんど久子大分県議予定候補、前屋敷えみ宮崎県議、まつざき真琴鹿児島県議らが参加しました。(しんぶん赤旗 2018年10月23日)

### 「出力制御」に関する申し入れ

九州電力株式会社  
社長 池辺和弘 様

2018年10月22日

日本共産党 福岡県委員会  
同 佐賀県委員会  
同 長崎県委員会  
同 熊本県委員会  
同 大分県委員会  
同 宮崎県委員会  
同 鹿児島県委員会  
同 国会議員団九州沖縄ブロック事務所

原発を含めた他の電源を出力変動させることで対応している。原発をフル稼働させ、再エネを遮断するのは世界の流れ、再エネ普及の取り組みに逆行している。

なによりも国民は、安心・安全のためにも、原子力発電を停止することを望んでいる。世界では原発依存度は低くなる中で、日本だけが2030年度には22%、24%をめざすとしており、この異常さこそ、たまたまなければならぬ。

貴社は10月13日(土)と14日(日)、離島を除き国内で初めて再生可能エネルギー・太陽光発電の受け入れ量を一時的に減らす「出力制御」(出力抑制)を実施した。電力供給量が、需要を大きく上回ることによる「大規模停電」を回避するためとして、太陽光発電事業者とつながる送電線を遠隔操作で一部切り離すことで「出力制御」を実施した。

太陽光発電をはじめとした、再生可能エネルギーに新規参入した事業者への制御は、実施日数の制限がなく、制御が頻発化した場合、補償もないだけに大きな打撃となる。九州電力では、再生可能エネルギー導入量の半数を占める太陽光発電は8月末で807万キロワット、そのほかを合わせると1160万キロワットとなっている。

貴社は原子力発電4基(414万キロワット)を稼働し、「ベースロード電源」として「出力制御」の対象外としているが、この原発優先の姿勢が今回の事態をもたらした。ベースロード電源などという定義は国際的にはない。欧州では、再エネ優先給電の立場から、

今回の出力制御に関して、原発を止める調整の選択肢がなく、太陽光発電を停止する考え方は、国民の安全安心の願いに背いていると言わざるを得ない。

わが党は、危険な原発から撤退し、再生可能エネルギーに全面的にシフトすべきことをあらためて求めるものである。

以上